

緊急事態宣言 全国拡大

地方へ人の移動阻止へ

京都や石川「特定警戒」に

安倍首相は16日、新型コロナウイルス対応の特別措置法に基づき、緊急事態宣言の対象区域を全国に拡大した。各地で感染者数が増加しているうえ、対象区域からの人の移動で感染が広がっていることなどを理由に挙げた。期間は、東京や大阪など7日に宣言が出た7都府県と同じ5月6日までとした。

▼2面「懸念、25面」各地の反応

臨時の医療施設開設のための土地・建物の強制使用などが可能になる。先行する7都府県では、商業施設などへの休業要請を行っている。

政府は、対策本部に先立つ16日夕、有識者らの諮問委員会を開催。新型コロナウイルス対応を担当する西村康稔経済再生相は、6道府県で感染者が計100人以上になり、感染者が2倍になる「倍化時間」の短縮化が認められる▽都市部からの人の移動による感染拡大の傾向がみられる▽3月20日か

ら3連休後、潜伏期間を経て約2週間後に感染者の数が急増している――と報告。全国を対象区域とする考えを示し、諮問委は了承した。

16日に改定された基本的対処方針では、7道府県に6道府県を加えた計13都道府県を「特定警戒都道府県」と位置づけ、「特に重点的に感染拡大の防止に向けた取り組みを進めていく必要がある」と記載。このほかの県は、学校など施設の使用制限の要請などについて、知事が判断するとし

- ・動を避けるよう知事から住民に促してもらう
- ・観光施設に入場者の制限を求めるなど知事は適切な対応を
- ・収入が著しく減少する家庭に1世帯30万円の給付を予定していたが、全ての国民に一律1人10万円の給付をする方向で、与党で再検討

同日夜に開かれた政府対策本部で、首相は「区域を7道府県から全都道府県に拡大する」と表明した。北海道のほか、茨城、石川、岐阜、愛知、京都の6道府県について「7道府県と同程度に蔓延が進んでおり、これら以外にも、都市部からの人の移動によりクラスター（感染者集団）が各地

で発生し、感染拡大の傾向がみられる」と説明。「特に（6月の）大型連休の人の移動を最小化する観点から、全都道府県を対象とする」と述べた。

宣言の対象区域になる宣言の都道府県知事は住民への外出自粛要請のほか、学校・老人福祉施設などに對する使用制限の要請・指

示、臨時の医療施設開設のための土地・建物の強制使用などが可能になる。先行する7都府県では、商業施設などへの休業要請を行っている。

政府は、対策本部に先立つ16日夕、有識者らの諮問委員会を開催。新型コロナウイルス対応を担当する西村康稔経済再生相は、6道府県で感染者が計100人以上になり、感染者が2倍になる「倍化時間」の短縮化が認められる▽都市部からの人の移動による感染拡大の傾向がみられる▽3月20日か

- ・安倍首相三首相の政府対策本部での発言骨子
- ・緊急事態措置の区域を全都道府県に拡大
- ・期間は5月6日まで
- ・5月の大型連休期間中の人の移動を最小化する
- ・不要不急の帰省や旅行など都道府県をまたいだ移動を避けるよう知事から住民に促してもらう

安倍首相は16日、新型コロナウイルスに対する経済対策として、所得が減少した世帯向けに30万円を給付する当初案を見直し、所得制限を設けず国民に一律10万円を給付する考えを表明した。公明党などの強い要請を受けたもので、国会に提出する直前だった補

正予算案を修正する。世論の不満を受けた与党に迫られ、対策の修正を余儀なくされた形だ。首相は緊急事態宣言の対象区域拡大を表明した同日夜の政府対策本部で「すべての国民にさらなる協力をいただくこととなる。さらに給付対象を拡大した措置を講ずべきだと考える」と語った。

公明党の山口那津男代表は同日午前、首相に対して、改めて一律に10万円給付をすべく電話で要請。速やかな給付の実現をめざし、補正予算案の組み替

えも求めた。首相は首相官邸で麻生太郎財務相と会談し、予算案の修正を指示。続いて自民党の二階俊博幹事長や岸田文雄政調会長らとも会談し、与党内で調整を進めるよう指示した。

政府は今月上旬に発表した緊急経済対策に、所得が減少した世帯向けに30万円を給付する案を盛り込んでいた。首相は「本当に厳しく、収入が減少した人たちに直接給付が行くようにしたい」と給付の対象を絞る考えを示していたが、世論の不満が根強く、

国民一律10万円給付へ

首相方針 所得制限なし



安倍首相の緊急事態宣言の区域拡大について発言する安倍首相＝鎌山卓也撮影

首相は16日、新型コロナウイルスに対する経済対策として、所得が減少した世帯向けに30万円を給付する当初案を見直し、所得制限を設けず国民に一律10万円を給付する考えを表明した。公明党などの強い要請を受けたもので、国会に提出する直前だった補正予算案を修正する。世論の不満を受けた与党に迫られ、対策の修正を余儀なくされた形だ。首相は緊急事態宣言の対象区域拡大を表明した同日夜の政府対策本部で「すべての国民にさらなる協力をいただくこととなる。さらに給付対象を拡大した措置を講ずべきだと考える」と語った。

公明党の山口那津男代表は同日午前、首相に対して、改めて一律に10万円給付をすべく電話で要請。速やかな給付の実現をめざし、補正予算案の組み替

えも求めた。首相は首相官邸で麻生太郎財務相と会談し、予算案の修正を指示。続いて自民党の二階俊博幹事長や岸田文雄政調会長らとも会談し、与党内で調整を進めるよう指示した。

政府は今月上旬に発表した緊急経済対策に、所得が減少した世帯向けに30万円を給付する案を盛り込んでいた。首相は「本当に厳しく、収入が減少した人たちに直接給付が行くようにしたい」と給付の対象を絞る考えを示していたが、世論の不満が根強く、

一方、対象区域になれば私権の制限を伴うことや経済への影響も大きいと、追加は慎重に見極める考えだった。この日の諮問委では、対象を一気に全国へ広げる政府の方針に対し、出席者から「唐突だ」との声も出た。

(相原亮)